

あきる野市土地開発公社ってな～に

あきる野市の臼井市長は「行財政改革」と称して、小中学校生徒修学旅行の補助金削減をはじめ、さまざまな市民サービスカットを行っています。

温泉建設や土地開発公社など、多額の借金をして開発優先の市政運営を続けてきたことがその要因です。

その上に税収が落ち込んでいるいま、市は「郷土の恵みの森構想」と称して、売れ残っている土地開発公社の価値のない山間部の土地を、31億円もの借金をして購入する計画をすすめています。

いま最大の財政的課題となっている土地開発公社について、お知らせします。



「郷土の恵みの森構想」で買い取る計画の売れ残った山林

問 1、土地開発公社とはどういうものですか？

(答) 国は1972年(昭和47年)「公有地の拡大の推進に関する法律」をつくりました。その目的は、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することとしています。旧秋川市は、この法律に基づき翌年に500万円出資し

て、土地開発公社を設立しました。役員はすべて市の幹部職員で、理事長は助役(現副市長)が勤めています。事務所は、市役所内です。市に代わって不動産の売買を行う、名目上の「外郭団体」です。

問 2、どんな目的で土地を買ったのですか？

(答) 市に変わって土地の先行取得をすることが主な事業です。当時は学校建設、工場誘致などのために畑や山を買いました。富士通誘致もそのひとつです。資金は全て借金で、市が保証人となっています。もちろん学校建設

などでは一定の役割を果たしましたが、菅生の山や草花小南側の土地のように、いまだに工場は一社も建っていないところもあります。

問 3、いま売れ残っている土地はどのくらいありますか？

(答) 2009年3月末の時点で、市内19箇所に205ヘクタールあり、金額にして70億2259万円分残ってい

ます。この借金の金利を、毎年市民の税金で補填しています。

問 4、あきる野市は、この問題で具体的にどんな被害をこうむっていますか？

(答) 市が連帯保証人であるため、売れ残っている土地の利息と、買った時の半額以下まで地価が下がったため、売れたときの損失分を市民の税金で補填しています。その金額は平成20年度は1億4000万、6年間で8億円

を超えています。開発優先の失策に、多額の市民の税金をつぎ込んでいるのです。このお金が市民のために使えたら、さまざまな施策が行えたはずです。

問 5、日本共産党としてはどのように考えていますか？

(答) 市は大きな借金をつくった開発優先の政策の失敗を認め、市民に謝罪・反省すべきです。土地の処分については、市長や市の担当課任せでなく、第三者機関をつくるなどして、市民と市職員の創意を結集し対応し

ていくことを考えるべきです。日本共産党は一貫して無謀な開発の施策について反対してきました。自治体の本来の仕事は市民生活を守ることです。開発優先の市政から、くらし優先の市政に切り替えるべきです。